



2018
八十二レポート
HACHIJUNI REPORT
[営業のご報告]

ごあいさつ



取締役会長 山浦 愛幸



取締役頭取 湯本 昭一

平素より八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は昭和6年の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、平成30年3月期の業績、営業内容をできるだけわかりやすくご紹介するため「八十二レポート2018」を作成しました。皆様のご参考になれば幸いです。

わが国経済は、海外経済の拡大に伴い輸出が増加したほか、企業の設備投資を中心とした国内需要にも改善の動きがみられ、全体として緩やかな回復が続きました。当行の営業基盤である長野県経済は、生産面では需要の旺盛な半導体製造装置などを中心に増産基調となりました。特に製造業において積極的な投資姿勢がうかがえ、設備投資は前年を上回る動きがみられました。個人消費は食料品が底堅く大型小売店売上高は前年を上回って推移しました。住宅投資ではこれまで好調だった相続税対策のための貸家需要の伸びが鈍化し、新設住宅着工戸数は前年割れとなる月が多くなりました。

こうした経済環境のもと、期末における融資残高は5兆円を突破し、預金残高とともに過去最高を更新することができました。

2018年4月からは2021年3月までを計画期間とする第31次長期経営計画「変化に挑み、次代を創る」をスタートしました。「お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大」「“人財”育成投資・活躍機会の拡大」「“営業推進態勢・業務プロセス”の変革」の3つをテーマに掲げ、短期間で大きく変化する経営環境に果敢に挑んでいきます。当行が持続的にお客さまや地域社会の発展に寄与するため、当行自身も未来に向けて変化し、次代を創るべく行動してまいります。

皆様からのご期待にお応えできるよう、役職員一丸となって努力してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

Profile

名称	株式会社八十二銀行	従業員数	3,192人
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8	資本金	522億円
電話番号	026(227)1182	発行済株式数	511,103千株
創立	昭和6年8月1日	総資産	9兆2,403億円
拠点	国内 151店舗 本支店142(長野県内122) 出張所 9(長野県内 9) 店舗外現金自動設備 229カ所 海外 支店1(香港) 駐在員事務所 4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)	純資産	7,160億円
		預金残高	6兆5,983億円
		貸出金残高	5兆876億円
		総自己資本比率 (国際統一基準)	連結20.51%(速報値) 単体19.70%(速報値)
			(平成30年3月31日現在)

Contents

- ① ごあいさつ
- ② 経営方針
- ③ 第31次長期経営計画
- ④ CSR(企業の社会的責任)への取組み
- ⑤ 法人のお客さまへ
- ⑥ 個人のお客さまへ
- ⑦ 業績ハイライト
- ⑧ 経営の健全性
- ⑨ 営業拠点のご案内
- ⑩ 連結決算の状況
- ⑪ 単体決算の状況
- ⑫ 株式のご案内

① 注:本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

経営方針

経営理念

『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

八十二銀行のありたい姿(長期ビジョン)

▶『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質の向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取り組み、持続的に発展する銀行を目指します。

▶『8つの輝き』

八十二銀行の“輝く姿”を、お客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。

- 「小気味よいお客さま対応」
- 「地域・県民のよりどころ」
- 「利用者の立場に立った業務運営」
- 「高いコンプライアンス意識」
- 八十二銀行 8つの輝き**
- 「職員一人一人がいきいきはつらつ 責任を持ちスピーディに行動」
- 「先進的で誇れるシステム」
- 「健全そのもの、コンスタントで確実な収益体質」
- 「確実・効率的で安心な事務・システム、事務態勢」

第31次長期経営計画(2018年4月~2021年3月)『変化に挑み、次代を創る』

お客さま利益実現のための
“対面営業”の強化・拡大

“人財”育成投資・
活躍機会の拡大

“営業推進態勢・
業務プロセス”の変革

経営目標

親会社株主に帰属する
当期純利益(3年後)

250億円

連単倍率
(3年後)

1.25倍

配当性向
(連結/毎年度)

30%以上

※第27次長期経営計画に基づき展開された「長期人材育成プラン」で「八十二銀行に働くすべての人は、“かけがえのない財産=人財”と定めた

第31次長期経営計画

第30次長期経営計画『地域活力創造銀行への変革』の振り返り

「地域活力を創造する」

↳ 意識改革は進み、定着しつつある

「お客さま利便性を進化させる」

↳ 着実に取り組んできたが、更にスピードアップする

「企業力を向上させる」

↳ グループでの連携を更に進める

課題

収益力低下
システムコスト増加
低い生産性
来店客減少
将来に対する
職員の不安
競争激化

第31次長期経営計画『変化に挑み、次代を創る』

お客さま利益実現
のための“対面営業”
の強化・拡大

“人財”育成投資・
活躍機会の拡大

“営業推進態勢・
業務プロセス”
の変革

外的要因

低金利継続
少子高齢化
異業種参入
顧客本位
働き方改革
ESG

職員が共有したい価値

- ▶ 業務知識・ノウハウ・経験値など「役割を遂行する力」
- ▶ 共感力・対話力を備え、お客さまから信頼される「人間としての魅力」
- ▶ お客さまをよく知り、お客さまニーズを優先することで「お客さまの利益を実現していく力」
- ▶ 業務プロセス・工数の削減による効率化に向け「前例を見直す力」

当社が目指すべき行動

- ▶ お客さまのニーズに合った最適かつ従来の銀行業務を越えた広範な金融サービスを提供する
- ▶ 職員一人ひとりの意識改革とレベルアップを支援する
- ▶ お客さまとの接点に関わる職員の数を増やし満足度を高める
- ▶ 地方銀行No.1の環境経営の強みを更に深化させる

計数目標

【経営目標】		【地域活力関連目標】		【環境関連目標】	
親会社株主に帰属する 当期純利益(3年後)	250億円	創業支援先数(3年間累計)	1,000社	温室効果ガス排出量削減(3年後)	2013年度比 15%削減
連単倍率(3年後)	1.25倍	ビジネスマッチング(販路開拓支援等)による支援件数(3年間累計)	6,000件	電子交付サービス新規契約件数(3年間累計)	3,000件
配当性向(連結/毎年度)	30%以上	私募債・ファンド等活用件数(3年間累計)	500件	e-リグレ新規契約・切替件数(3年間累計)	10万件
		事業承継・M&A・転廃業支援先数(3年間累計)	1,000先	環境関連投融资件数(3年間累計)	3,000件

CSR(企業の社会的責任)への取組み

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、役職員一人ひとりがお客さま・地域社会の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことが使命であると考えています。

◆「環境経営度調査」で地方銀行界1位

日本経済新聞社が発表した第21回(29年度)「環境経営度調査」の企業ランキングで、当行は4年連続地方銀行界1位(銀行界2位)となりました。役職員一丸となった環境活動推進体制、森林を整備する「八十二の森」活動、「特定外来生物アレチウリの駆除活動」などの生物多様性保全活動が評価されました。今後は温室効果ガス排出量15%削減(2013年度比)を目指していきます。



下諏訪町「いずみ湖の森」

◆金融経済教育

地域貢献の一環として、小・中・高等学校の児童・生徒の職場見学を積極的に受け入れています。

金融経済の仕組みや銀行の社会的役割などについての講義のほか、模擬紙幣を用いた紙幣の数え方の体験などを通じ、金融に関する知識や情報を正しく理解し主体的に判断するための金融リテラシー向上に貢献していきます。



地域活力創造に向けた取組み

◆八十二「地方創生応援私募債」

八十二「地方創生応援私募債」とは、お客さまの資金調達と地域貢献を応援するため、私募債発行に際し、当行がお客さまから受け取る引受手数料の一部を割引し、お客さまがこれらを活用して地域の学校や社会福祉団体等に学術用品などを寄贈する商品です。当行は発行企業とともに、地域の将来を担う人材育成や社会福祉の向上等の支援を通じて、地域活力の創造を目指していきます。



取扱実績 81件 52.1億円(平成29年度)

◆信州物産フェア

平成29年10月、明治安田生命保険相互会社との共催により東京・丸の内「信州物産フェア」を開催しました。本催事は三菱UFJ銀行株式会社等と締結した「地方創生に関する連携協定」に基づき企画したもので、同行や東京海上日動火災保険株式会社、三菱地所株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社のほか、銀座NAGANO等の協力を得て信州ならではの名産品や農産物をPRしました。

引き続きさまざまな連携を通じて長野県のPRに貢献していきます。



法人のお客さまへ

お客さまの経営パートナーとして、さまざまなライフステージに合わせた経営課題解決のお手伝いをしています。地域の活力創造を目指し、お客さまの事業をサポートしていきます。

創業・開業期

◆ 起業・創業支援

起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。

「信州ベンチャーサミット2018」の開催により長野県内の創業気運を醸成するとともに、フェイスブック、グループにてSNS広告を発信し、長野県内での創業を希望する県内外のお客さまを幅広くサポートしています。



長野県内起業・創業支援件数 251件 (平成29年度)

成長・安定・成熟期

◆ 地域産業成長支援

お客さまの新規事業展開や販路拡大、経営の効率化を支援するためさまざまなビジネスマッチングの機会を提供しています。「省エネ補助金活用セミナー」は県内5会場で開催し、省エネルギー投資を予定するお客さまに対し情報提供を行うとともに、補助金申請のサポートを行う事業者をご紹介します。



ビジネスマッチング成約件数 1,807件 (平成29年度)

経営改善・事業再生期

◆ 経営改善・事業再生支援

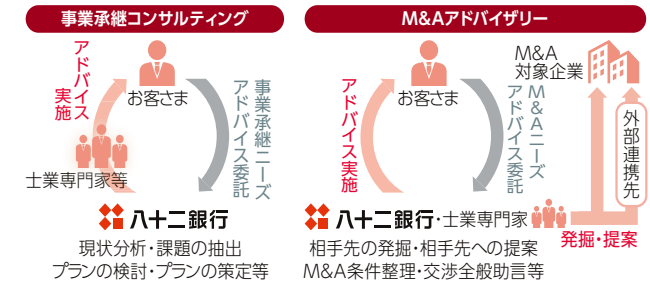
経営に課題を抱えるお客さまに対して、融資部企業支援室・調査グループと営業店が一体となり、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。

また、厳しい事業環境下にある中小企業の事業再生支援を強化すべく、「信州みらい応援2号ファンド」を設立し、経営改善をサポートしています。



◆ 事業承継・M&A

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。



グローバル化への対応

資金調達のサポート

海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などお客さまのグローバル展開に伴う資金ニーズに、さまざまな方法で対応しています。

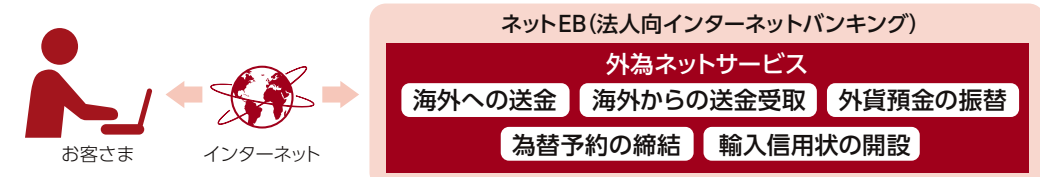
香港支店では、タイバーツ建、人民元建融資の取扱いなど、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資(クロスボーダー融資)にも対応しています。



外為ネットサービスのレベルアップ

平成30年2月に外国為替版インターネットバンキングの「外為ネット」をレベルアップしました。リアルタイムでの資金決済(※1)やリアルタイムレートでのお取引(※2)が可能となり、よりスピーディーで、機を捉えた外国為替取引が可能になりました。

- ※1. 一部対象外のお取引があります。
- ※2. 取引種類や、通貨、金額、時間帯により、公表相場でのお取引となる場合があります。



個人のお客さまへ

進学・就職

◆ つみたてNISA

平成30年1月にスタートした「つみたてNISA」は、投資経験のない方も少額から資産形成を始めていただける有効な手段です。当行では、制度の特性を勘案して、購入時手数料無料かつ低コストで運用できる商品を8ファンド（平成30年5月末時点）ご用意し、幅広く制度のご案内をしています。



結婚・出産

◆ はちのフリーローン「WEB契約」

ご結婚資金、お子さま誕生にかかわる費用など、お客さまのライフイベントに幅広くお使いいただけるはちのフリーローンに「WEB契約」を導入しました（平成29年9月）。当行ホームページから必要事項を入力いただくことで、ご来店いただくことなくローンのお申込みが完了します。WEB契約導入により、お借入れニーズのあるお客さまの利便性を高めました。

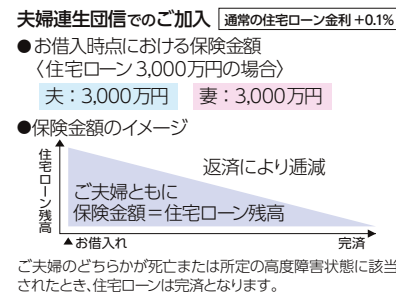


お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた商品・サービスのご提供を通じ、生涯にわたる良きパートナーを目指します。

住宅取得

◆ 住宅ローン「夫婦連生団信」

連帯債務者であるご夫婦お二人で加入することができる「夫婦連生団信」の取扱いを平成30年4月より開始しました。ご夫婦どちらかに万が一のことがあった場合、ローンの負担割合にかかわらず残りの住宅ローンが完済となり、ご家族にローンの返済負担が残らない制度です。



退職・年金受取・相続

◆ 各種セミナー・個別相談会

個人のお客さま向けセミナーを各地で開催しています。資産運用をはじめ、生活設計・家計見直しのヒント、相続や贈与など多彩なテーマで行っています。平成29年度下期は78回開催し、延べ約1,300名のお客さまにご参加いただきました。各地の82プラザでは専門家による「個別相談会」を開催し、お客さまの多様なニーズにお応えしています。



～もっと便利に! もっと使いやすく!～

オンラインサービス24時間化

オンラインサービス（コンビニATM・インターネットバンキング・電子マネーチャージ）を原則24時間ご利用いただけるようサービス時間を拡大しました。いつでもお取引が即時に完結します。

24時間

コンビニATM

インターネットバンキング

電子マネーチャージ

八十二銀行

チャージ ¥

Edy

LINE Pay

YAHOO! マネー JAPAN

買い物

最新技術への取組み

ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの最新技術を銀行業務に活用すべく、実証実験を行っています。
<平成29年度下期から開始した実証実験例>

タブレット端末による受付

南長池支店において、店頭での各種手続きをタブレット端末で受付（平成30年3月まで）。

通話内容をテキストに自動変換

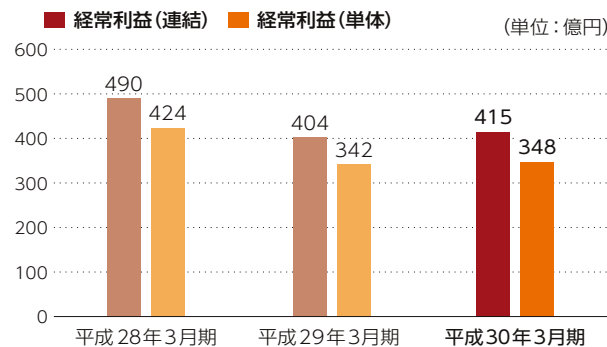
コールセンターにおいて、お客さまとの通話音声データをテキスト形式に自動変換（平成30年2月まで）。

人工知能による面談記録チェック

本部において、お客さまとの面談記録の内容チェックをAI（人工知能）が実施（平成30年10月まで）。

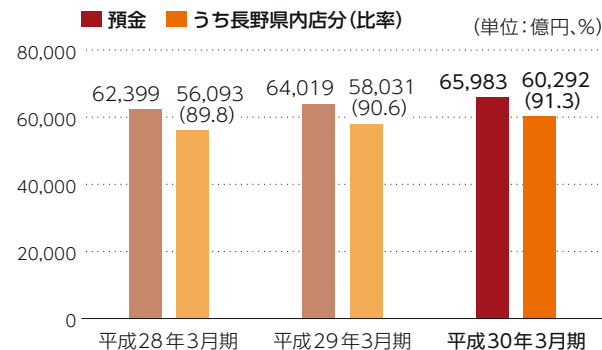
業績ハイライト

● 経常利益の状況



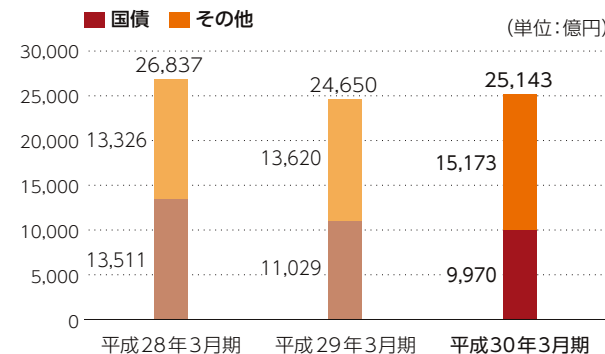
有価証券利息や貸倒引当金戻入益が減少したものの、有価証券関係損益の増加や経費の減少により、単体経常利益は前期比6億円増加しました。

● 預金の状況



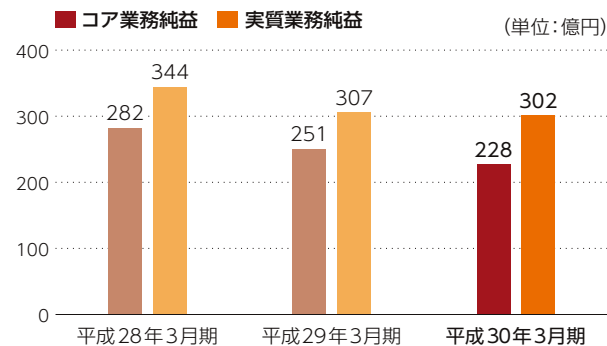
前期比1,964億円増加し過去最高の6兆5,983億円となりました。うち、長野県内店預金が6兆円を超え、6兆292億円となりました。

● 有価証券残高の状況



国債は売却等により減少したものの、地方債・外国証券等の増加により前期比493億円増加し、2兆5,143億円となりました。

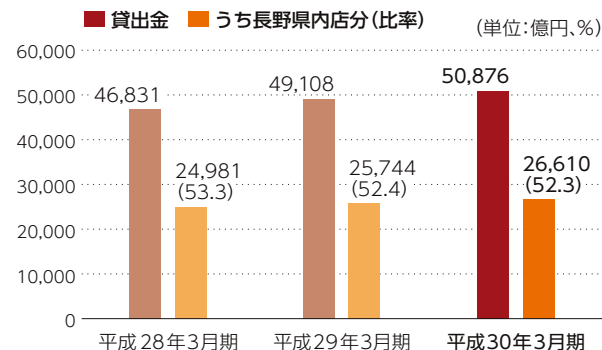
● コア業務純益・実質業務純益の状況



有価証券利息や貸出金利息などの資金利益の減少により、コア業務純益は前期比22億円、実質業務純益は同4億円減少しました。

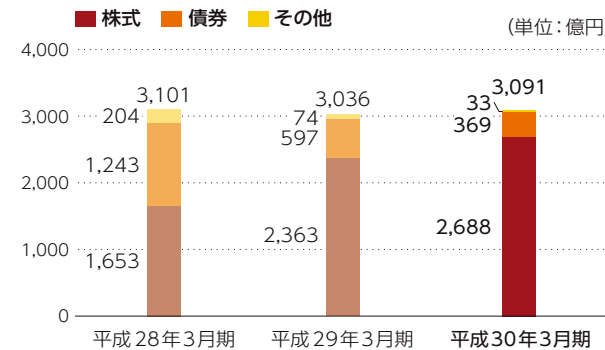
[コア業務純益] 一時的な要因に左右されない銀行の本来業務の利益です。
[実質業務純益] コア業務純益に国債等債券損益を加えたものです。

● 貸出金の状況



前期比1,767億円と事業性・地方公共団体向け・消費性資金いずれも増加して5兆円を超え、過去最高の5兆876億円となりました。

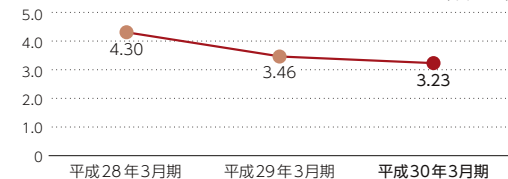
● 有価証券評価損益の状況



売却等により債券の評価益は減少したものの、株式相場の上昇により前期比55億円増加し、3,091億円となりました。

長期的経営指標

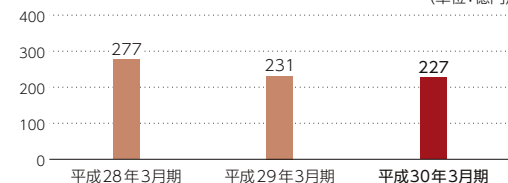
● ROE(株主資本利益率) 5%以上 (単位: %)



[ROE(株主資本利益率)] 企業の収益性を測る指標

目標とした経営指標(平成30年3月)

● 当期純利益(単体) 200億円 (単位: 億円)

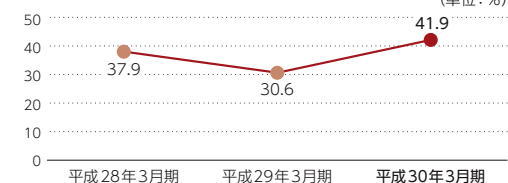


● 連単倍率(当期純利益) 1.2倍 (単位: 倍)



[連単倍率] 親会社の単独決算の利益に対する連結決算の利益の割合

● 株主還元率 40% (単位: %)



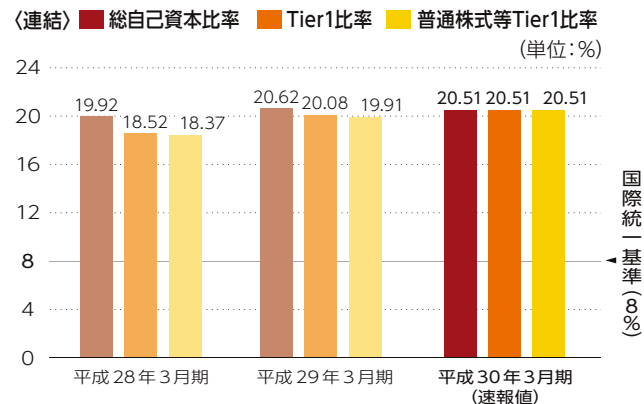
(注)平成30年3月期の株主還元率には平成30年2月決議による自己株式の取得結果を含めています。

[株主還元率] 事業活動によって得た利益を、配当などの形でどれくらい株主に還元しているかを示す指標

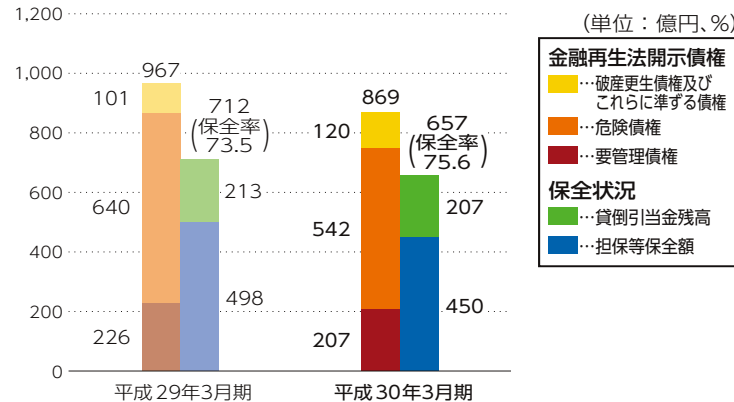
経営の健全性

● 連結自己資本比率 (国際統一基準) の状況

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。バーゼルⅢに基づく自己資本比率規制 (国際統一基準) では、総自己資本比率が8%以上必要とされています。当行の総自己資本比率 (平成30年3月期、速報値) は、連結で20.51%となり、規制水準である8%を大きく上回っています。



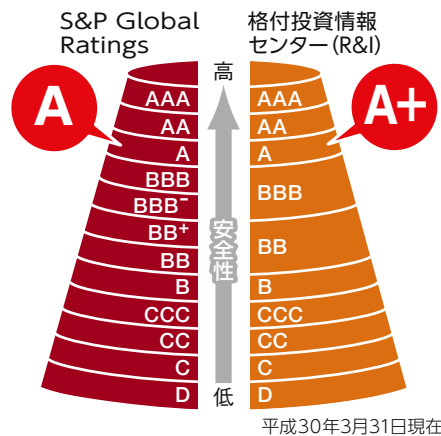
● 金融再生法開示債権と保全状況



(注) 1. 金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私債となつています。なお、部分直接償却は実施していません。
2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

● 格付

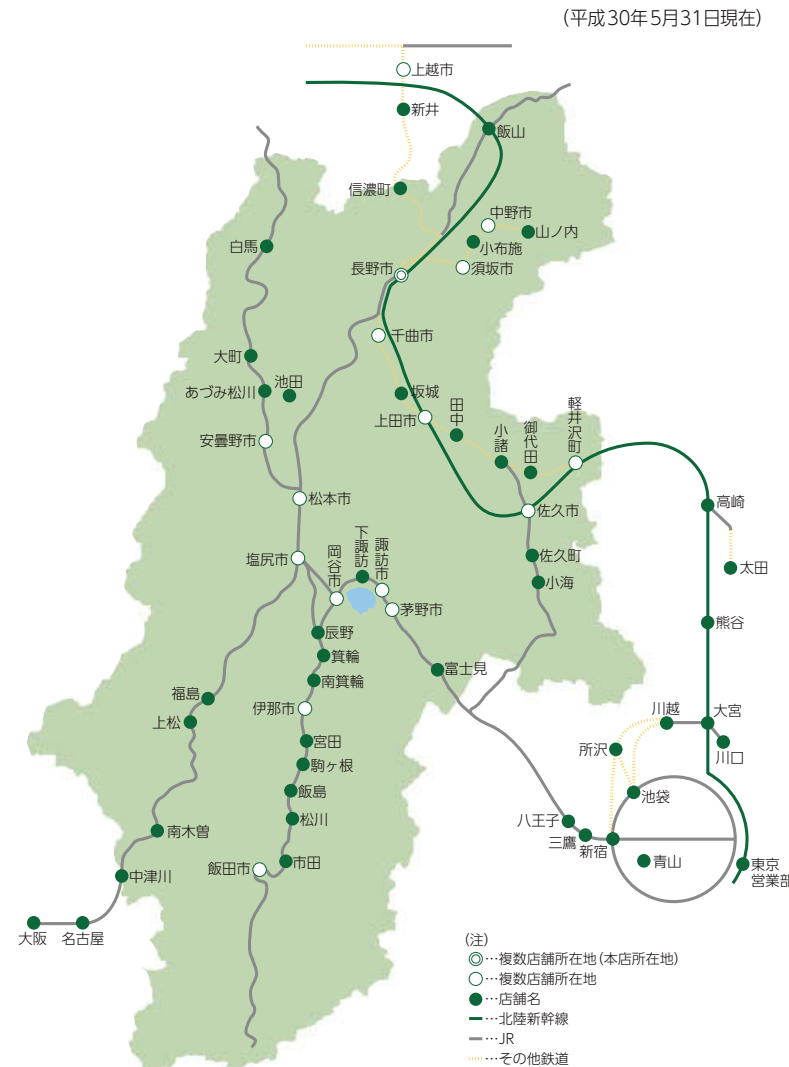
当行は長期格付について、S&P Global Ratingsから「A」(金融債務を履行する能力は高い) を、格付投資情報センター (R&I) から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



	平成29年3月期	平成30年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	101 (0.20)	120 (0.23)
危険債権	640 (1.28)	542 (1.05)
要管理債権	226 (0.45)	207 (0.40)
小 計	967 (1.94)	869 (1.68)
正常債権	48,744	50,664
総与信残高	49,711	51,534

()内は、総与信残高に占める比率

営業拠点のご案内



複数店舗所在地一覧

- ◎長野市
本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部 (82プラザ)
長野駅前、長野東、七瀬、吉田 (三才 [出])、長野南、長野北
東和田、長野市役所、浅川若槻 (82プラザ)、朝陽、風間、安茂里
豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井
今井 (82プラザ)
- 須坂市
須坂 (須坂駅前)、須坂市役所 [出]
- 中野市
中野、中野西
- 千曲市
屋代、稲荷山、上山田、戸倉
- 上田市
上田、上田市役所 [出]、花園 [出]、上田東 (82プラザ)、丸子
三好町、塩田、川西、神科、真田
- 軽井沢町
中軽井沢、軽井沢
- 佐久市
岩村田、佐久市役所 [出]、中込、野沢、佐久中央 (82プラザ)
臼田、望月
- 松本市
松本営業部 (清水 [出])、松本市役所 [出]、松本駅前、深志
南松本 (平田・82プラザ)、村井、寿、信州大学前、惣社、西松本
笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川、ローンプラザ松本
- 安曇野市
明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野
- 塩尻市
塩尻、塩尻西、広丘 (82プラザ)
- 岡谷市
岡谷 (82プラザ)、岡谷市役所 [出]、長地
- 諏訪市
諏訪 (上諏訪駅前)、諏訪南 (82プラザ)
- 茅野市
茅野、茅野駅前
- 伊那市
伊那、伊那市役所 [出]、伊那市駅前、伊那北、高遠
ローンプラザ伊那
- 飯田市
飯田、飯田駅前、伝馬町 (82プラザ)、八幡 (飯田東)、天竜峡
上郷、鼎、伊賀良
- 上越市
高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、大連駐在員事務所、上海駐在員事務所
バンコク駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

平成30年3月期 連結決算の状況

● 連結貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,348,767	預金	6,586,969
コールローン及び買入手形	11,367	譲渡性預金	503,652
買入金銭債権	58,113	売現先勘定	82,223
特定取引資産	14,415	債券貸借取引受入担保金	681,737
金銭の信託	60,577	特定取引負債	4,960
有価証券	2,510,142	借入金	443,483
貸出金	5,040,098	外国為替	891
外国為替	16,492	その他負債	99,100
リース債権及びリース投資資産	65,011	退職給付に係る負債	12,269
その他資産	123,094	睡眠預金払戻損失引当金	836
有形固定資産	35,458	偶発損失引当金	1,000
無形固定資産	5,509	特別法上の引当金	9
退職給付に係る資産	28,550	繰延税金負債	80,395
繰延税金資産	1,958	支払承諾	34,445
支払承諾見返	34,445	負債の部合計	8,531,974
貸倒引当金	△ 44,960	(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	34,484
		利益剰余金	446,197
		自己株式	△ 4,864
		株主資本合計	528,061
		その他有価証券評価差額金	217,035
		繰延ヘッジ損益	△ 3,008
		退職給付に係る調整累計額	6,343
		その他の包括利益累計額合計	220,370
		新株予約権	312
		非支配株主持分	28,324
		純資産の部合計	777,068
資産の部合計	9,309,043	負債及び純資産の部合計	9,309,043

● 連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	181,250
資金運用収益	79,100
(うち貸出金利息)	(46,767)
(うち有価証券利息配当金)	(29,593)
信託報酬	2
役務取引等収益	20,854
特定取引収益	2,978
その他業務収益	67,081
その他経常収益	11,232
経常費用	139,742
資金調達費用	8,908
(うち預金利息)	(2,598)
役務取引等費用	7,028
その他業務費用	54,872
営業経費	62,909
その他経常費用	6,023
経常利益	41,507
特別利益	30
特別損失	2,212
税金等調整前当期純利益	39,326
法人税、住民税及び事業税	12,826
法人税等調整額	△ 627
法人税等合計	12,199
当期純利益	27,127
非支配株主に帰属する当期純利益	1,286
親会社株主に帰属する当期純利益	25,840

八十二銀行グループ

- ◆八十二ビジネスサービス(株)(事務代行業務)*
- ◆八十二スタッフサービス(株)(労働者の派遣業務)
- ◆八十二証券(株)(有価証券の売買等)
- ◆八十二信用保証(株)(信用保証業務)
- ◆やまびこ債権回収(株)(債権管理回収業務)
- ◆八十二リース(株)(リース業務)
- ◆(株)八十二ディーシーカード(クレジットカード業務)
- ◆八十二システム開発(株)(システム開発)
- ◆八十二キャピタル(株)(投資業務)
- ◆八十二オートリース(株)(リース業務)

*八十二ビジネスサービス(株)は平成30年4月1日付で当行が吸収合併しています。

平成30年3月期 単体決算の状況

● 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)	
科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	1,333,026
コールローン	11,367
買入金銭債権	58,113
特定取引資産	14,415
金銭の信託	60,577
有価証券	2,514,375
貸出金	5,087,614
外国為替	16,492
その他資産	98,133
有形固定資産	27,926
無形固定資産	5,233
前払年金費用	17,004
支払承諾見返	34,445
貸倒引当金	△ 38,373
資産の部合計	9,240,353

(単位：百万円)	
科目	金額
(負債の部)	
預金	6,598,380
譲渡性預金	519,402
売現先勘定	82,223
債券貸借取引受入担保金	681,737
特定取引負債	4,960
借入金	435,608
外国為替	891
その他負債	78,319
退職給付引当金	9,978
睡眠預金払戻損失引当金	836
偶発損失引当金	1,000
繰延税金負債	76,565
支払承諾	34,445
負債の部合計	8,524,350
(純資産の部)	
資本金	52,243
資本剰余金	32,570
資本準備金	29,609
その他資本剰余金	2,961
利益剰余金	422,610
利益準備金	47,610
その他利益剰余金	375,000
固定資産圧縮積立金	913
別途積立金	344,600
繰越利益剰余金	29,486
自己株式	△ 4,864
株主資本合計	502,560
その他有価証券評価差額金	216,139
繰延ヘッジ損益	△ 3,008
評価・換算差額等合計	213,130
新株予約権	312
純資産の部合計	716,003
負債及び純資産の部合計	9,240,353

● 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	140,720
資金運用収益	78,884
(うち貸出金利息)	(46,693)
(うち有価証券利息配当金)	(29,500)
信託報酬	2
役務取引等収益	17,424
特定取引収益	145
その他業務収益	32,575
その他経常収益	11,688
経常費用	105,822
資金調達費用	8,866
(うち預金利息)	(2,599)
役務取引等費用	9,051
その他業務費用	24,524
営業経費	57,655
その他経常費用	5,724
経常利益	34,898
特別利益	30
特別損失	2,184
税引前当期純利益	32,744
法人税、住民税及び事業税	10,682
法人税等調整額	△ 664
法人税等合計	10,018
当期純利益	22,726

株式のご案内

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日
- **定時株主総会** 毎年6月に開催いたします。
- **1単元の株式数** 100株
- **単元未満株式の買取・買増制度** 単元未満株式(1~99株)について、買取制度および買増制度を実施しております。単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、また、特別口座に記録されている場合は右記までお問い合わせください。
- **配当金** 期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等にお支払いいたします。
- **基準日** 定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日
中間配当金:9月30日
そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。
- **公告方法** 電子公告により当行ホームページに掲載いたします。
公告掲載URL <https://www.82bank.co.jp/>
(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) [郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに
電話 **0120-82-8682** (通話料無料) 音声ガイダンスにより操作してください。
★携帯電話からもご利用いただけます。

- ◆ **商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談**
サービス内容により受付時間が異なります。
- ◆ **当行へのご意見・ご要望・苦情** (お客さま相談室)
受付時間 / 9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
- ◆ **金融円滑化相談時の苦情** (金融円滑化苦情窓口)
受付時間 / 9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

■全国銀行協会相談室

電話 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間 / 9:00~17:00

■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間 / 9:00~17:00

■信託協会信託相談所

電話 0120-817-335 または 03-6206-3988
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間 / 9:00~17:15



平成30年6月発行 / 編集:八十二銀行 企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026)227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>



この印刷物は、環境に配慮した植物性インキを使用しています。



ミックス
責任ある木資源を
使用した紙

FSC® C008865